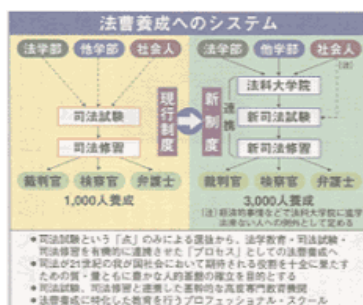


法科大学院（ロースクール）開設に向けて

報告 法科大学院設置準備委員会委員長 法学部教授 小沼堅司

専修大学では、04年度(平16)から始動する法科大学院の設置にむけ、昨年7月、「専修大学法科大学院設置準備委員会」を設置し、同事務室を開設した(ニュース専修373号既報)。同委員会では、その後積極的な審議を進め、このたび中間報告をまとめた。



独自性発揮のカリキュラム “勉学環境、の整備も

法科大学院の設置申請まであと1年、開学まで2年足らずとなりました。「司法制度改革審議会」の設置(99年7月)と同審議会『最終意見書』の公表(01年6月)を経て内閣に「司法制度改革推進本部」が設置され、明治維新と戦後改革に匹敵する抜本的な司法制度改革が進行中です。その中でも最も重要とされているのが、国民と司法を繋ぐ人的基盤の質的・量的充実を図る新たな法曹養成制度の整備です。

が、法科大学院はそのための基幹的な専門教育機関と位置づけられています。

法学部は、21世紀に求められている法曹養成の理念と目標を踏まえつつ法科大学院を設立し、法曹養成の国民的付託に応じて大学としての社会的責任を果たすことにより、本学法学部ひいては本学そのものの社会的評価を高めるという戦略のもとに「法科大学院構想委員会」を設置し、昨年4月に『法学部提言書』をまとめました。それを受け、かねてから司法制度改革と新たな法曹養成制度に強い関心を持っていた法人側も、本学の重要な将来戦略構想の柱として法科大学院を是非とも設立すべきであるという強い決意のもとに、昨年7月の理事会で「専修大学法科大学院設置準備委員会」を設置しました。委員会は夏期休暇を経て、10月から精力的に設置準備作業に取り組み、本年3月に委員会における検討結果を『中間報告』にまとめて理事会・評議員会をはじめ学内関係諸機関に報告しました。

各科目群の充実

本学法科大学院の設置準備に向けた本委員会の情報収集・調査研究と制度設計の作業は、中教審法科大学院部会における設置基準等の策定作業と同時並行であり、困難を極めました。法科大学院の教育理念と目標を具体化するという意味で「生命」ともいべきカリキュラム体系については、中教審の設置基準の枠組を前提に、最大限「法律基本科目群」と「基礎法」分野の充実に努め、「展開・先端科目群」において本学の独自性を発揮しうるものになったと自負しています。とりわけ、知的所有権をはじめビジネス法関係科目はは相当に充実しています。「実務関連科目群」については、リーガルクリニックやエクスターンシップなどの受け入れ機関や実務家教員派遣システムの確定を待つ状況ですが、委員会もただ待つだけではなく積極的に取り組む所存でおります。

また『中間報告』で、施設・設備計画は、本学法科大学院の設置認可と優秀で志のある志願者の確保、入学後の院生の教育・学習効果などの点できわめて重要であり、万全を期すことを求めましたが、すでに理事会は必要かつ十分な施設を予定しています。その他にも、『中間報告』は図書館、設置形態(独立研究科)、開講形態など幾つかの重要な問題についても提言しています。

「教育内容・方法」を柱に最終準備作業

委員会は、現在、「教育内容・方法」、「第三者評価」、「入試戦略・広報」、「図書資料選定」、「学費・経済的支援制度」、「各種規程」、「教務システム」、「学事暦」、「設備

計画」など細部の詰めを行うために、それぞれの仕事を担当するワーキング・グループを設けて最終的な設置準備作業に取り組んでおります。とりわけ「教育内容・方法」の検討作業は、設置申請においてだけでなく、開設後の本学法科大学院の教育の柱となるものであるだけに大変重要であります。

設置申請および開設まで残された時間は多くはありません。幾多の困難が横たわっておりますが、「設置準備委員会」は全力を挙げて本学法科大学院創設のために努力する所存でおります。

〔6月15日/ニュース専修1面〕

司法試験02年度第2次(短答式) 41人が難問突破

3大国家試験の一つ、司法試験の02年度第2次試験(短答式)合格者の発表が6月5日(水)法務省司法試験管理委員会からあった。

本学からも、過去最高の468人が出願(昨年415人)した。今年の試験は、法務省の解答と著名予備校の模範解答に一部違いが出るなど、混乱もあったが、昨年の36人を上回る41人が難問をくぐり合格。私立大学では16位、国公私立大学も含めると27位で、いずれも昨年と同順位をキープした。

試験はこのあと7月に論文式、10月に口述試験が行われて、最終合格者が決定する。

今年の合格者をみると、本学では司法試験受験対策講座(エクステンションセンター主催)を受講していた現役学生2人の合格をはじめ、同講座出身者(20人)や、正法会に所属(20人)、講座と正法会に所属(12人)する卒業生で占められており、受験対策講座などが重要な役割を果たしていることがわかる。

全体の傾向では、受験者数は4万1449人(昨年3万4112人)で過去最高を記録したが、逆に合格者は6457人(同6764人)と下がり、合格率は過去10年で最低の15.58%となった。

また受験者の平均年齢は28.79歳(同28.91歳)で若干若返り、最高年齢は63歳、最低年齢は20歳となっている。

[6月15日/ニュース専修1面]